

## &lt;平成17年3月期 決算について&gt;

本日開催の取締役会において、平成17年3月期の決算(平成16年4月1日～平成17年3月31日)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

## 1.【連結】決算の概要

## (1)連結経営成績

当期の連結決算は、売上高は2兆1,546億円と前期比112.4%、2,383億円の増収となりました。営業利益は657億円と前期比405億円の増益、経常利益は632億円となり前期比437億円の増益となりました。また、特別損益に当期より「固定資産の減損会計」を早期適用したことに伴い減損損失113億円を計上したことなどで、当期純利益は264億円となり前期比182億円の増益となりました。なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

## [石油事業]

当期における石油製品需要は、電力向けC重油は減少しましたが、猛暑の影響や景気の回復などによりガソリン・軽油及びA重油は堅調に推移しました。また、製品市況は原油価格の高騰に伴い、ガソリン及び中間留分の市況は大幅に上昇しましたが、C重油等産業用燃料は一部の反映にとどまりました。

石油事業の経営成績としては、売上高は販売価格の上昇などにより2兆1,053億円、前期比2,422億円の増収となりました。営業利益では、「中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造・合理化が達成でき収益改善に寄与したことや原油価格が高値で推移したことで、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で売上原価を押し下げたことによるプラス要因があったことにより、営業利益は547億円、前期比367億円の増益となりました。

## [石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めております。当期の経営成績としては、原油価格の上昇などにより売上高は369億円、前期比53億円の増収となり、営業利益は120億円、前期比45億円の増益となりました。

## [その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸及び石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めましたが、売上高は830億円、前期比163億円の増収、営業利益は1億円の損失計上となり、前期比8億円の減益となりました。

## (2)連結財政状態

当期末における総資産は、1兆3,231億円となり、前期末に比べ630億円増加しております。これは、原油価格など油価の上昇などで、売掛金・未収入金などの売掛債権及びたな卸資産が増加したことや、手元資金を圧縮したことによるものです。

なお、当期のキャッシュ・フローは、営業活動は405億円のプラスとなりました。

投資活動は固定資産及び投資有価証券の取得に伴う支出により366億円のマイナスとなりました。財務活動は有利子負債の削減に努め702億円のマイナスとなりました。当期末の現金等残高は前期末比664億円減の381億円となりました。

## (3)平成17年3月期 連結決算の概要【連結】

【連結経営成績】	当 期	前 期	増 減
売 上 高	2兆1,546億円	1兆9,163億円	2,383億円 (12.4%)
営 業 利 益	65,698百万円	25,245百万円	40,453百万円 (160.2%)
経 常 利 益	63,175百万円	19,472百万円	43,703百万円 (224.4%)
当 期 純 利 益	26,414百万円	8,178百万円	18,236百万円 (223.0%)

【連結財政状態】	当期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆3,231億円	1兆2,601億円	630億円
株 主 資 本	2,279億円	2,048億円	231億円
株 主 資 本 比 率	17.2%	16.3%	0.9%
有 利 子 負 債 額	4,978億円	5,593億円	615億円
有 利 子 負 債 比 率	37.6%	44.4%	6.8%

【連結キャッシュ・フロー】	当 期	前 期
営 業 活 動 C F	405億円	1,018億円
投 資 活 動 C F	366億円	327億円
財 務 活 動 C F	702億円	77億円
現 金 等 期 末 残 高	381億円	1,045億円

## 2.【個別】決算の概要

### (1)個別経営成績

当期の販売数量は、4,530万KLと前期比101.6%、72万KLの増販となりました。  
一方、売上高は1兆9,650億円と前期比117.1%、2,863億円の増収となりました。

営業利益ベースでは、「中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が150億円達成でき収益改善に寄与しました。また、国内需要は、猛暑の影響や景気の回復などにより、ガソリンを中心に内需4品の販売数量が増加したことにより数量面では17億円のプラスとなりました。一方、原油価格の高騰などによりガソリン・中間留分の市況は上昇しましたが、C重油等産業用燃料の市況は一部の反映にとどまり、また、コスト上昇局面でのタイムラグの発生もあり市況の影響などで44億円のマイナスとなりました。しかし、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当期には126億円押し下げたこと、前期には95億円押し上げたことにより差引き221億円のプラスとなりました。

以上の結果、営業利益は474億円となり、前期比344億円の増益となりました。

営業外損益では受取配当金などの増加により金融収支で18億円のプラスとなったこと、為替差額が15億円・その他営業外損益が1億円それぞれマイナスとなったことで、経常利益は417億円となり、前期比346億円の増益となりました。

特別損益では、当期より「固定資産の減損会計」を早期適用したことに伴い減損損失86億円を計上したことなどで、152億円の損失計上となりました。以上の結果、法人税等を控除した当期純利益は137億円、前期比106億円の増益となりました。

なお、当社は利益配分の方針を、企業体質強化と安定的な配当を継続して行うことが株主の皆様への適正な利益の還元であると考えております。平成17年3月期におきまして、業績は順調に推移していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えすべく、期末配当金を2円増配し、5円とすることとしております。(年間配当金8円)

### (2)個別財政状態

当期末における総資産は、1兆1,635億円となり、前期末に比べ540億円増加しております。これは、連結同様、原油価格など油価の上昇に伴い、売掛債権及びたな卸資産などが増加したことや、手元資金を圧縮したことによるものです。

### (3)平成17年3月期 決算の概要【個別】

【経営成績】	当 期	前 期	増 減
販 売 数 量	45,302千KL・t	44,583千KL・t	719千KL・t ( 1.6%)
売 上 高	1兆 9,650億円	1兆 6,787億円	2,863億円 ( 17.1%)
営 業 利 益	47,369百万円	12,965百万円	34,404百万円 ( 265.3%)
経 常 利 益	41,736百万円	7,056百万円	34,680百万円 ( 491.5%)
当 期 純 利 益	13,705百万円	3,109百万円	10,596百万円 ( 340.8%)

#### 【配当状況】

配 当	一 株 当 た り 8 円	一 株 当 た り 6 円	期 末 配 当 金、2 円 増 配 予 定
-----	---------------	---------------	-----------------------

【財政状態】	当期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆 1,635億円	1兆 1,095億円	540億円
株 主 資 本	1,813億円	1,702億円	111億円
株 主 資 本 比 率	15.6%	15.3%	0.3%
有 利 子 負 債 額	4,608億円	4,943億円	335億円
有 利 子 負 債 比 率	39.6%	44.6%	5.0%

## 3.平成18年3月期の業績予想

- (1)石油業界を取り巻く環境は、国際情勢等の影響による原油価格及び為替動向の不透明さに加え、今後の市況動向、環境問題への対応等、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、当社グループでは、発足20年目の節目にあたり、今後の経営環境を見据えて、更に高い経営目標を掲げた平成17年度を初年度とする「連結中期経営計画(05～07年度)」を策定し、「次の20年」の成長に向けた3ヵ年と位置付けることとし、石油精製販売事業を始めとした当社グループ事業の収益基盤の強化を図り、平成18年3月期通期の見通しにつきましては、連結売上高2兆1,600億円(個別1兆9,700億円)、連結経常利益700億円(個別380億円)、連結当期純利益320億円(個別210億円)、の達成を目指してまいります。

### (2)平成18年3月期【連結】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	1兆 300億円	23,000百万円	26,000百万円	11,000百万円
通 期	2兆 1,600億円	71,000百万円	70,000百万円	32,000百万円

### (3)平成18年3月期【個別】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
中 間 期	9,300億円	7,000百万円	8,500百万円	4,000百万円	一株当たり3円
通 期	1兆 9,700億円	40,000百万円	38,000百万円	21,000百万円	一株当たり8円

#### (前 提)

- ・原油 (FOB) : 38 \$/B , 為替 : 105円/\$ (通期)
- ・原油 処 理 : 需要に見合った生産
- ・販 売 数 量 : 内需燃料油計 98.7% (通期)
- ・「新中期経営計画」合理化・効率化 効果額 : 年間 88億円



# 平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5007

本社所在都道府県

(URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 彌一

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 鈴木 兼介

TEL (03)3798 - 3101

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	2,154,558	12.4	65,698	160.2	63,175	224.4
16 年 3 月期	1,916,277	0.7	25,245	4.5	19,472	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	26,414	223.0	41.73	-	12.2	4.9	2.9
16 年 3 月期	8,178	138.7	12.95	12.74	4.1	1.6	1.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 5,508 百万円 16 年 3 月期 2,717 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 631,249,190 株 16 年 3 月期 631,257,739 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,323,149	227,896	17.2	360.93
16 年 3 月期	1,260,092	204,806	16.3	324.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 631,224,450 株 16 年 3 月期 631,267,612 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	40,493	36,577	70,163	38,061
16 年 3 月期	101,826	32,709	7,679	104,520

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 34 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) 3 社 持分法(新規) 0 社(除外) 5 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,030,000	26,000	11,000
通 期	2,160,000	70,000	32,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 70 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

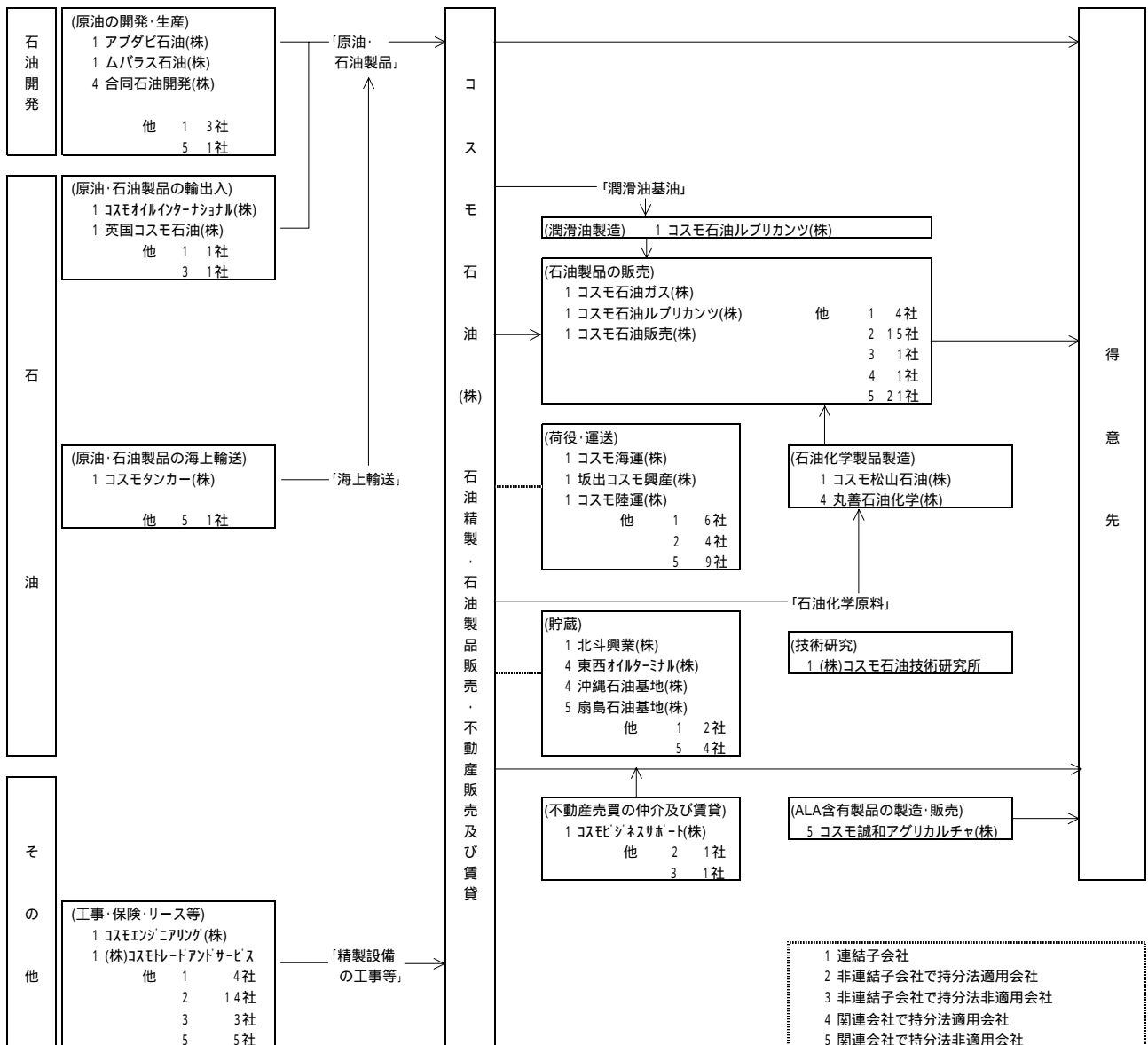
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社71社、関連会社47社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	コスモタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、丸善石油化学(株)	2社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他42社	46社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他6社	10社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他19社	22社
	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所	1社
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他2社	4社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)	1社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他26社	28社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

### 3. 中長期的経営戦略

#### (1) 連結中期経営計画(2005～07年度)

当社グループは、2003年度からの「連結(3ヵ年)経営計画」の達成にグループ一丸となり取り組み、現在まで計画は順調に実行できております。一方、当社を取り巻く環境は需要構造の変化、環境対応など一段高いレベルでの対応が必要な状況であり、当社は2005年度を初年度とする「連結中期経営計画(2005～07年度)」を新たに策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3ヵ年と位置付け、「次のステップの足場固め」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでまいります。

#### 次のステップの足場固め

##### (ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の安定的生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業を継続し、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフSS、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えたSS業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

##### (イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続いて取り組み、収益環境の変化に耐え得る財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

##### (ウ) CSR(社会的責任)体制の強化

当社グループは、企業のCSR(社会的責任)を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、2005年度から2007年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第2次連結中期環境計画を策定しました。

#### 成長戦略への転換

##### (ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでまいります。

##### (イ) 事業領域の拡充

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

当社グループでは石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開していくために、2005年4月に当社グループの丸善石油化学株式会社と合併で「CMアロマ株式会社」を設立し、石油化学事業との一層の連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

原油開発においては、自社権益原油比率の向上を目的に、当社グループのアブダビ石油株式会社、ムバラス石油株式会社、カタール石油開発株式会社と資本関係強化を図りました。今後も引き続きグループ一体でエネルギーセキュリティの確保に努めてまいります。

新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「5-アミノレブリン酸(ALA)」事業につきまして、肥料の効果発現促進材としてALAを配合した「ペンタキープ®V」の販売を強化するため(株)誠和と共同で「コスモ誠和アグリカルチャ株式会社」を2004年12月に設立しました。

新エネルギー分野への取り組みとして、風力発電所の営業運転および燃料電池システムの実証試験を開始しているほか、国内で初めて生産に成功している天然ガスからの液体燃料GTL(Gas to Liquid)油の商品化に向け継続的に調査を実施するなど、今後も総合エネルギー企業への発展を目指してまいります。

## (2) 連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第2次連結環境計画(2005~07年度)

### 連結中期人権/人事計画

基本的人権を尊重する人事施策の継続をベースとして、多様性の尊重の精神に則り、「人」をキーワードに、「より明るく働きやすい環境」の実現と、従業員のモチベーション向上を図ってまいります。

### 連結中期安全計画

当社グループの安全基本方針\*に則り、安全管理体制を構築し、自主保安の取り組みにより更なる安全・安定操業のレベルの向上を目指してまいります。

\*安全基本方針：安全、安定操業の維持発展を最重要課題の一つと位置付け、可燃物、高圧ガスなどを取り扱う事業所においては、従業員のみならず、地域住民の方々の安全確保を図るとともに地域社会との共生に努める。

### 第2次連結中期環境計画

当社の地球環境への取り組みにつきましては、「環境中期(3ヵ年)計画<プア21>」において全般的に目標を達成することができました。

2005年度を初年度とした「第2次連結中期環境計画」では、地球温暖化、土壌、製品対応など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時に環境負荷低減(リサイクル、グリーン購入など)の高度化や社会環境貢献をグループ一体で推し進めてまいります。さらに環境をキーとして各ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行ってまいります。

以上の連結中期計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### (1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

#### b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は監査役5名の内、2名を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役としております。

#### c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、専属のスタッフ(監査役付)を配置しております。

#### d) 業務執行・監査の仕組み

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために2004年7月に経営の監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する機能を分離いたしました。取締役会を経営の重要な意思決定、業務執行に対する監督の機関とし、その下部組織機関の常務会を廃止し、新たに業務執行の意思決定機関として「経営執行会議」を組織いたしました。さらに、取締役の業績評価並びに取締役、監査役候補選考案の審議を行う「評価・選考会議」を設置いたしました。また監査役は監査役会を組織し、取締役会・経営執行会議等への出席などを通じて監査機能を果たしております。会計監査人についてはあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。更に内部統制として監査室が業務活動の効率性や遵法性等の監査を実施しており、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うなど、監査機能の充実を図つ

ております。この他に複数の顧問弁護士より必要に応じて助言を得ながら、法令遵守を徹底しております。

e) 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を達成するために、取締役会直轄組織として当社社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設け、「コスモ石油グループ企業倫理推進室」がその運営を補佐し、同規程の下、遵法精神を踏まえた企業行動の徹底に努めております。また、コンプライアンスの徹底、環境対応の充実、操業事故や労働災害未然防止などの安全対策の強化、そして人権啓発活動などを重点的に推進するために、経営執行会議直轄組織として「地球環境委員会」「総合安全対策本部会議」「人権委員会」を設置し、各委員会の担当役員を委員長として運営しております。また、各関係部署がその運営を補佐し、環境・安全・人権に関して、全社を挙げて積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

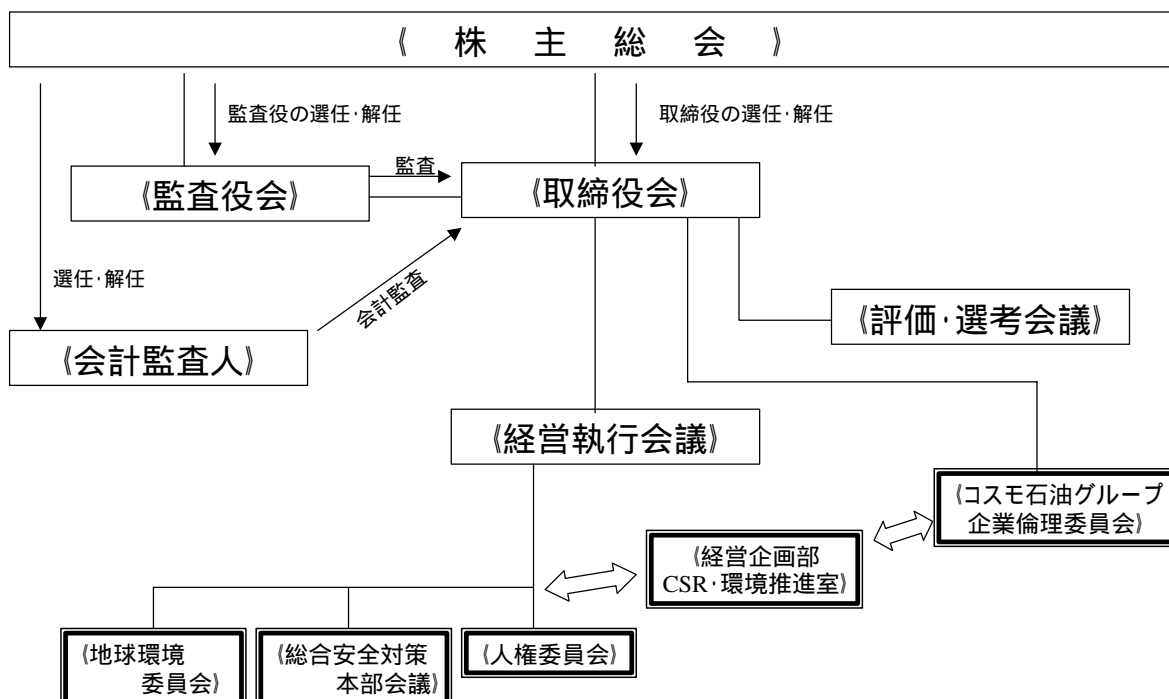
コンプライアンスの従業員への徹底を図るべく「コスモ石油グループ経営理念カード」の全従業員への配布と携帯の指導を行う共に、従業員に対し企業倫理に関する研修を実施する等、コンプライアンス浸透強化を図っております。

リスクマネジメントに関しましては、各事業所・部署単位でリスクの洗い出し・評価を実施し、それらを元に危機管理規程(2004年4月)を策定いたしました。

2004年4月に「環境室」を「CSR・環境推進室」と改称し、環境を始めコンプライアンス・安全・人権などあらゆる面において社会的責任を果たすべく推進体制を強化しております。

情報セキュリティにつきまして、コスモ・ザ・カードのお客様情報が不正に流出される事態が発生しました。当社ではこの事態を二度と引き起すことのないよう、情報セキュリティの責任を明確にし、確実に対策を推進する体制を構築するため、2004年7月に新たに情報システム部を設置し、強固な情報セキュリティ管理体制の構築に向けて具体的な取り組みを行いました。さらに、この情報システム部が中心となり、グループ全体で情報セキュリティ管理体制の高度化に向けて具体的な取り組みも開始しております。

組織体制



### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 平成17年3月期 決算の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸びが鈍化し、依然としてデフレ状況が継続しているものの、輸出や民間設備投資の増加に加え、企業収益の大幅な改善や雇用情勢も持ち直す動きがみられるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

原油価格は、期初には1バレル30ドル台であったドバイ原油が、中国および米国を中心とする堅調な需要に対して、OPEC産油国の生産余力低下への懸念、中東情勢の緊張の高まり、ロシアのユコス問題および米国内のハリケーンによる生産設備への影響など供給不安が相次ぎ、期末は1バレル47ドル台へ上昇いたしました。この間、米国石油在庫の積み上がりによる軟化局面がありましたものの、通期平均では前期比1バレル約10ドル高い36ドル台となりました。

また、為替相場は、期初の1ドル103円台から、堅調な米国経済を背景にドル高が進行し、9月まで1ドル110円台近辺の安定したレンジで推移しました。10月に入ると一転してドル安の展開となり、一時はおよそ5年ぶりとなる1ドル101円台をつけたものの、米国金利の上昇を機にドル高に転じ、期末は1ドル107円台で終わりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成17年度を最終年度とする「連結中期(3ヵ年)経営計画」の2年目にあたり、「価値創造」と「合理化」による競争力・収益力の強化を目指し、グループ一丸となって『企業価値最大化』に取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は2兆1,546億円と前期比2,383億円の増収、経常利益は632億円となり前期比437億円の増益となりました。

また、特別損益に当期より「固定資産の減損会計」を早期適用したことに伴い減損損失113億円を計上したことなどで、当期純利益は264億円となり前期比182億円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

##### [石油事業]

当期における国内の石油製品需要は、C重油が原子力発電所の稼働率の改善により大きく減少しましたが、猛暑の影響や景気の回復などにより、ガソリン、軽油およびA重油は堅調に推移しました。また、国内の製品市況は、原油価格の高騰に伴い、ガソリンおよび中間留分は大幅に上昇しましたが、C重油等産業用燃料油につきましては、一部の反映にとどまりました。

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格の上昇などにより、2兆1,053億円、前期比2,422億円の増収となりました。営業利益では、「中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造および合理化が達成でき収益改善に寄与したことや、原油価格が高値で推移したことで、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で売上原価を押し下げたことによる増益要因があったことにより、営業利益は547億円、前期比367億円の増益となりました。

##### [石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めております。当期の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより、売上高は369億円、前期比53億円の増収となり、営業利益は120億円、前期比45億円の増益となりました。

##### [その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めましたが、売上高は830億円、前期比163億円の増収、営業利益は1億円の損失計上となり、前期比8億円の減益となりました。



## 2. 財政状態

当期末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆3,231億円となり、前期末比630億円増加しております。これは、原油価格を始めとした油価の上昇などで、売掛金・未入金などの売掛債権及びたな卸資産が増加したこと、一方、有利子負債の削減に伴い現預金等手元資金を圧縮したためであります。

当期末における負債は1兆773億円となり、前期末比469億円増加しております。これは、総資産と同じく油価の上昇などにより買掛金が増加したことや、有利子負債の削減に努め借入金等が減少したためであります。

株主資本は2,279億円となり前期末比231億円の増加となり、株主資本比率は17.2%となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動は前期末が休日の影響で揮発油税・石油税等の支払いが当期にずれ込んだことによるマイナス要因がありましたものの405億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産および投資有価証券の取得に伴う支出により366億円のマイナスとなりました。財務活動は有利子負債の削減に努めたことなどにより702億円のマイナスとなりました。当期末の現金及び現金同等物残高は前期末比664億円減の381億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	13.5%	15.6%	15.5%	16.3%	17.2%
時価ベースの自己資本比率	10.7%	11.1%	8.2%	13.1%	16.6%
債務償還年数	10.4年	7.2年	-	5.5年	12.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2倍	5.4倍	-	8.6倍	3.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

### (1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。したがって、経済状況等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原油価格の変動

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。また、産油国周辺地域での戦争勃発など政情の

不安定化が原油価格に与える影響も小さくありません。

売上原価の大半を原油価格が占めており、また当社グループでは原油在庫の価格を総平均法で評価していることから、世界の需給動向等を受け原油価格が下落した場合には、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストに影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油を輸入しており、その原油代金は通常ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば原油調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループのコストに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況の影響

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には借入コストの増加につながるなど、金利の変動によって、当社の借入コストに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産価値の変動

経済状況等の影響から、土地や有価証券等、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。また、製油所以外でも、油槽所や SS、タンカーやローリー等による予期せぬ事故の発生により、当社グループの業績が悪影響を受ける恐れがあります。

(8) 個人情報の管理

顧客の個人情報の管理。取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、細心の注意を払っております。しかしながら、何らかの要因によりこれらの個人情報に漏洩した場合には、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの販売規模や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 平成18年3月期 連結決算の見通し

今後の見通しにつきましては、石油業界を取り巻く環境は、国際情勢等の影響による原油価格および為替動向の不透明さに加え、今後の市況動向、環境問題への対応等、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、平成17年度を最終年度とするこれまでの「連結中期(3ヵ年)経営計画」にグループの総力を結集して取り組み、当期までの計画をほぼ達成しましたが、当社グループ発足20年目の節目にあたり、今後の経営環境を見据えて、さらに高い経営目標を掲げた平成17年度を初年度とする「連結中期経営計画(05~07年度)」を策定し、「次の20年」の成長に向けた3ヵ年と位置付けることとし、原油開発から供給、販売、関連事業に至る各事業フローを見直し、石油精製販売事業を始めとした当社グループ事業の収益基盤の強化に努めてまいります。

また、平成17年度における原油価格を38ドル/バレル(FOB)、為替を105円/ドル、通期での販売数量は内需燃料油で98.7%、「連結中期経営計画(05~07年度)」の確実な達成を前提とし、連結売上高2兆1,600億円(個別1兆9,700億円)、連結経常利益700億円(個別380億円)、連結当期純利益320億円(個別210億円)の達成を目指してまいります。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり8円とさせていただきます。予定であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 比較連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日	増 減	科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日	増 減
<b>流動資産</b>	( 611,213 )	( 560,842 )	( 50,371 )	<b>流動負債</b>	( 692,620 )	( 659,402 )	( 33,218 )
現金及び預金	28,987	99,450	70,463	支払手形及び買掛金	279,154	186,568	92,586
受取手形及び売掛金	192,295	180,687	11,608	短期借入金	150,113	227,766	77,653
有価証券	5,896	8,412	2,516	1年内償還予定の社債	21,500	-	21,500
たな卸資産	233,076	176,888	56,188	1年内償還予定の 転換社債	-	16,523	16,523
未収入金	95,060	69,283	25,777	未払金	77,837	77,033	804
繰延税金資産	7,048	5,049	1,999	未払揮発油税	87,298	111,686	24,388
その他	49,761	21,660	28,101	未払法人税等	22,335	5,343	16,992
貸倒引当金	914	589	325	未払消費税等	7,226	4,147	3,079
				未払費用	10,728	8,682	2,046
<b>固定資産</b>	( 711,935 )	( 699,249 )	( 12,686 )	完成工事補償引当金	21	36	15
(1)有形固定資産	557,233	561,454	4,221	受注工事損失引当金	98	180	82
建物及び構築物	103,780	101,674	2,106	その他	36,307	21,434	14,873
油槽	12,934	13,826	892	<b>固定負債</b>	( 384,687 )	( 370,996 )	( 13,691 )
機械装置及び運搬具	89,990	76,219	13,771	社債	35,800	57,300	21,500
土地	338,187	350,170	11,983	長期借入金	290,390	257,669	32,721
建設仮勘定	6,715	13,771	7,056	繰延税金負債	9,878	13,725	3,847
その他	5,624	5,791	167	再評価に係る 繰延税金負債	13,705	10,592	3,113
(2)無形固定資産	14,419	13,056	1,363	特別修繕引当金	8,486	8,803	317
借地権	1,333	1,472	139	退職給付引当金	7,300	4,516	2,784
ソフトウェア	5,672	6,172	500	役員退職慰労引当金	933	251	682
連結調整勘定	1,927	-	1,927	連結調整勘定	-	281	281
その他	5,487	5,411	76	その他	18,191	17,854	337
(3)投資その他の資産	140,282	124,737	15,545	<b>【負債合計】</b>	<b>[ 1,077,307 ]</b>	<b>[ 1,030,398 ]</b>	<b>[ 46,909 ]</b>
投資有価証券	76,731	71,077	5,654	<b>【少数株主持分】</b>	<b>[ 17,944 ]</b>	<b>[ 24,886 ]</b>	<b>[ 6,942 ]</b>
出資金	11,595	11,595	0	資本金	51,886	51,886	-
長期貸付金	4,578	9,560	4,982	資本剰余金	34,093	34,092	1
長期前払費用	3,524	3,985	461	利益剰余金	115,161	97,883	17,278
その他	42,039	28,351	13,688	土地再評価差額金	20,076	15,445	4,631
繰延税金資産	4,887	3,237	1,650	その他有価証券 評価差額金	7,862	6,601	1,261
貸倒引当金	3,072	3,071	1	為替換算調整勘定	1,104	1,038	66
				自己株式	78	64	14
				<b>【資本合計】</b>	<b>[ 227,896 ]</b>	<b>[ 204,806 ]</b>	<b>[ 23,090 ]</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,323,149</b>	<b>1,260,092</b>	<b>63,057</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,323,149</b>	<b>1,260,092</b>	<b>63,057</b>

## (2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
売 上 高	2,154,558	1,916,277			238,281
売 上 原 価	1,956,159	1,758,857			197,302
売 上 総 利 益	198,399	157,420			40,979
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	132,701	132,174			527
営 業 利 益	65,698	25,245			40,453
営 業 外 収 益	( 14,937 )	( 10,649 )	( 4,288 )		
受 取 利 息	804	720	84		
受 取 配 当 金	1,528	838	690		
固 定 資 産 賃 貸 料	2,512	2,661	149		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,508	2,717	2,791		
そ の 他	4,583	3,711	872		
営 業 外 費 用	( 17,459 )	( 16,422 )	( 1,037 )		
支 払 利 息	11,483	11,866	383		
為 替 差 損	648	17	631		
そ の 他	5,326	4,538	788		
経 常 利 益	63,175	19,472	43,703		
特 別 利 益	( 3,437 )	( 1,935 )	( 1,502 )		
固 定 資 産 売 却 益	1,402	542	860		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,973	1,320	653		
そ の 他	61	72	11		
特 別 損 失	( 19,080 )	( 3,815 )	( 15,265 )		
固 定 資 産 売 却 損	753	91	662		
固 定 資 産 処 分 損	2,480	2,314	166		
減 損 損 失	11,329	-	11,329		
役 員 退 職 金	168	221	53		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	460	-	460		
関 係 会 社 整 理 損	11	148	137		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	25	68	43		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	69	282	213		
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-	66	66		
会 員 権 等 評 価 損	88	118	30		
貸 倒 損 失	3,299	-	3,299		
そ の 他	393	502	109		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	47,532	17,592	29,940		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,112	11,375	16,737		
法 人 税 等 調 整 額	7,320	2,640	4,680		
少 数 株 主 利 益	325	679	354		
当 期 純 利 益	26,414	8,178	18,236		

## (3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	( 34,092 )	( 34,092 )	( 34,092 )	( - )	
資 本 剰 余 金 増 加 高	( 0 )	( - )	( - )	( 0 )	
1 自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	-	0	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	( 34,093 )	( 34,092 )	( 34,092 )	( 1 )	
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	( 97,883 )	( 93,568 )	( 93,568 )	( 4,315 )	
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 26,414 )	( 8,315 )	( 8,315 )	( 18,099 )	
1 当 期 純 利 益	26,414	8,178	8,178	18,236	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高	-	72	72	72	
3 持分法適用会社合併による 利益剰余金増加高	-	63	63	63	
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 9,136 )	( 3,999 )	( 3,999 )	( 5,137 )	
1 配 当 金	3,789	3,791	3,791	2	
2 役 員 賞 与	4	12	12	8	
3 自 己 株 式 処 分 差 損	-	6	6	6	
4 土地再評価差額金取崩額	4,636	37	37	4,599	
5 連結子会社合併による 利益剰余金減少高	528	151	151	377	
6 連結子会社増加による 利益剰余金減少高	176	-	-	176	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	( 115,161 )	( 97,883 )	( 97,883 )	( 17,278 )	

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,532	17,592
減価償却費	24,927	23,632
連結調整勘定償却額	85	0
投資有価証券評価損	69	282
固定資産処分損	2,480	2,314
減損損失	11,329	-
受取利息及び受取配当金	2,333	1,559
支払利息	11,483	11,866
持分法による投資損益	5,508	2,717
引当金の増減額	3,166	451
売上債権の増減額	9,374	28,541
たな卸資産の増減額	55,233	8,576
仕入債務の増減額	92,504	35,414
その他流動資産の増減額	50,137	24,780
その他流動負債の増減額	7,495	36,957
その他	1,396	6,674
小 計	61,930	121,077
利息及び配当金の受取額	2,917	1,649
利息の支払額	11,259	11,883
法人税等の支払額	13,095	9,015
合 計	40,493	101,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,111	3,040
有価証券の売却による収入	5,265	2,872
有形固定資産の取得による支出	26,349	27,813
有形固定資産の売却による収入	8,723	2,068
投資有価証券の取得による支出	4,991	800
投資有価証券の売却による収入	6,456	2,672
無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	2,692	8,232
長期貸付による支出	11,207	2,193
長期貸付金の回収による収入	6,148	1,690
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	426	-
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	10,573	-
子会社株式取得による支出	6,856	-
その他	1,184	65
合 計	36,577	32,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	47,854	16,265
長期借入による収入	77,087	116,158
長期借入金の返済による支出	78,439	57,200
社債の償還による支出	-	46,100
転換社債の償還による支出	16,523	17
配当金の支払額	3,789	3,791
少数株主に対する配当金支払額	509	512
少数株主への株式の発行による収入	19	183
その他	153	132
合 計	70,163	7,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	1,169
現金及び現金同等物の増減額( + + + )	66,458	60,267
現金及び現金同等物の期首残高	104,520	43,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	248
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	193
現金及び現金同等物の期末残高	38,061	104,520

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社・・・31社

(株)アイセキサービス	アブダビ石油(株)	英国コスモ石油(株)
カタール石油開発(株)	関西コスモ物流(株)	コスモアシュモア石油(株)
コスモエネルギー開発(株)	コスモエンジニアリング(株)	コスモオイルインターナショナル(株)
コスモ海運(株)	(株)コスモコンピュータセンター	コスモ石油ガス(株)
(株)コスモ石油技術研究所	コスモ石油販売(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)
コスモ総合研究所(株)	コスモタンカー(株)	コスモテクノサービス(株)
(株)コスモトレードアンドサービス	コスモビジネスサポート(株)	コスモペトロサービス(株)
コスモ松山石油(株)	コスモ陸運(株)	坂出コスモ興産(株)
システム機工(株)	(株)ニューキバサービス	米国コスモ石油(株)
北斗興業(株)	(株)三河シー・エス・エヌ	ムバラス石油(株)
四日市エルピージー基地(株)		

コスモ石油販売(株)は、当連結会計年度において連結子会社である東洋国際石油(株)及び(株)東海コスモコーポレーションを合併しております。また、東京コスモ物流(株)は、当連結会計年度において社名をコスモ陸運(株)に変更しております。

なお、ムバラス石油(株)は株式の追加取得等により持分法適用関連会社から子会社となったため、また、システム機工(株)及びカタール石油開発(株)は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)リアルパートナーズは当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社40社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社・・・34社

主要な会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

当連結会計年度において、持分法適用子会社である栄進石油(株)は、持分法適用子会社である南陽石油(株)を合併し、社名を南陽石油(株)に変更しております。なお、コスモケアライフ(株)は当連結会計年度中に清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、持分法適用子会社である名岐産業(株)は、持分法適用子会社である(株)ネットワークシステムズ及び持分法適用子会社である石川物産(株)を合併しております。

#### (2) 持分法を適用した関連会社・・・4社

丸善石油化学(株) 合同石油開発(株) 東西オイルターミナル(株)  
沖縄石油基地(株)

ムバラス石油(株)は当連結会計年度中に株式の追加取得等により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

会津コスモ(株)

関連会社

扇島石油基地(株)

霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 31 社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモタンカー(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)、(株)三河シー・エス・エヌ及びムバラス石油(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。



#### 無形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

#### 完成工事補償引当金

一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

#### 受注工事損失引当金

一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

#### 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上することとしております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### (4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,329百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

役員退職慰労金に係る会計処理

当社において役員退職金について従来は支給時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。

この変更は、役員退職慰労金を引当金計上する会計慣行が定着してきたこと及び当該金額の重要性が増してきたことから、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を見直したことを契機に、当該費用を役員の在

任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額 145 百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額 460 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は 145 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 606 百万円減少しております。

なお、内規の見直しは下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 69 百万円、税金等調整前中間純利益は 529 百万円多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則 5 年間で均等償却しております。ただし少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日
1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	- 百万円	329百万円
受取手形裏書譲渡高	224百万円	- 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	614,318百万円	533,742百万円
3. 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	33,380百万円	27,578百万円
4. 偶発債務		
連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。		
保証債務(保証予約等を含む)	9,480百万円	7,205百万円
5. 担保資産		
	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日
(イ). 工場財団		
(担保資産)		
土                    地	252,413百万円	247,341百万円
建物及び構築物	32,946百万円	32,229百万円
機械装置及び運搬具他	53,902百万円	34,576百万円
簿            価            計	339,261百万円	314,148百万円
(担保付債務)		
長期借入金	167,077百万円	196,251百万円
	長期借入金には1年 内返済予定額を含ん でおります。	長期借入金には1年 内返済予定額を含ん でおります。

	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日
(口) . 工場財団以外		
(担保資産)		
土地	15,070百万円	17,814百万円
建物及び構築物	2,412百万円	2,994百万円
機械装置及び運搬具他	506百万円	668百万円
簿価計	17,989百万円	21,477百万円
(担保付債務)		
短期借入金	5,278百万円	21,785百万円
長期借入金	4,273百万円	6,309百万円
計	9,551百万円	28,094百万円
(担保資産)		
現金及び預金	280百万円	100百万円
投資有価証券	2,762百万円	5,513百万円
簿価計	3,042百万円	5,613百万円
(担保付債務)		
支払手形及び買掛金	4百万円	- 百万円
短期借入金	780百万円	2,300百万円
長期借入金	50百万円	50百万円
その他(固定負債)	470百万円	470百万円
計	1,305百万円	2,820百万円

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が50百万円あります。

## 6 . 発行済株式数及び自己株式数

当社の発行済株式数及び種類

631,705,087株  
普通株式

631,705,087株  
普通株式

自己株式数及び種類

480,637株  
普通株式

437,475株  
普通株式

## 7. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

### ・再評価の方法

当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日（連結子会社1社については平成13年12月31日）

	<u>当連結会計年度</u> 平成17年3月31日	<u>前連結会計年度</u> 平成16年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	75,701百万円	62,232百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	自：平成16年4月 1日	自：平成15年4月 1日
	至：平成17年3月31日	至：平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	26,146百万円	25,250百万円
外 注 作 業 費	22,939百万円	21,989百万円
賃 借 料	13,776百万円	13,167百万円
給 料	23,253百万円	23,684百万円
減 価 償 却 費	7,425百万円	7,513百万円
退 職 給 付 費 用	6,508百万円	7,590百万円
役員退職慰労引当金繰入額	248百万円	129百万円
特別修繕引当金繰入額	121百万円	120百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,521百万円	228百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,635百万円	3,558百万円
3. 固定資産売却益の主な内訳		
土 地	1,116百万円	372百万円
4. 固定資産売却損の主な内訳		
土 地	463百万円	- 百万円
5. 固定資産処分損の主な内訳		
建 物 及 び 構 築 物	729百万円	765百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	384百万円	242百万円
撤 去 費 用	1,158百万円	1,125百万円
6. 関係会社整理損の主な内訳		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11百万円	148百万円

(連結キャッシュ・フロー関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日 (平成17年3月31日現在)		自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日 (平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	28,987百万円		99,450百万円	
有価証券勘定	5,896百万円		8,412百万円	
流動資産「その他」勘定(現先)	5,477百万円		499百万円	
計	40,361百万円		108,362百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196百万円		222百万円	
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券	2,103百万円		3,619百万円	
現金及び現金同等物	38,061百万円		104,520百万円	

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の当該会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)(カタル石油開発株式会社)と支出(純額)(ムバラス石油株式会社、システム機工株式会社)の関係は次のとおりであります。

流動資産	1,149百万円
固定資産	13,784百万円
流動負債	1,937百万円
固定負債	11,187百万円
少数株主持分	267百万円
連結調整勘定	367百万円
新規連結子会社の株式取得額合計	1,908百万円
過年度連結子会社株式取得分	1,338百万円
差引：新規連結子会社の株式取得額(A)	570百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物(B)	996百万円
差額：新規連結子会社株式取得に伴う収入(B)-(A)	426百万円

流動資産	8,144百万円
固定資産	11,002百万円
流動負債	4,709百万円
固定負債	15,990百万円
連結調整勘定	1,655百万円
新規連結子会社2社の株式取得額合計(A)	103百万円
民事再生法適用に伴う債権買取額(B)	15,400百万円
新規連結子会社2社の現金及び現金同等物(C)	4,929百万円
差額：新規連結子会社株式取得に伴う支出(C)-(A)-(B)	10,573百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31日			前連結会計年度 平成16年3月31日		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-	449	449	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1,614	222	1,392	-	-	-
合 計	1,614	222	1,392	449	449	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31日			前連結会計年度 平成16年3月31日		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	11,254	23,391	12,136	7,894	18,122	10,228
債券	2,573	2,591	17	4,197	4,253	56
その他	3	4	0	3	3	0
小 計	13,832	25,986	12,154	12,095	22,380	10,284
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	5,513	5,088	424	6,098	5,710	387
債券	104	104	0	1,302	1,302	0
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	5,617	5,193	424	7,401	7,013	388
合 計	19,449	31,179	11,729	19,496	29,393	9,896

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,456	1,973	25	2,672	1,320	68

(注) 1. MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	67	68
合 計	67	68
(2)子会社及び関連会社株式 非上場株式	33,380	27,578
合 計	33,380	27,578
(3)その他有価証券		
MMF	1,767	1,766
FFF	2,025	3,025
非上場株式	12,593	17,207
合 計	16,386	21,999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	2,257	1,765	13	-
社債	1,653	321	-	-
合 計	3,910	2,086	13	-

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	264	434	10	-
社債	1,917	1,781	-	-
合 計	2,181	2,216	10	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日
イ. 退職給付債務	87,092百万円	87,167百万円
ロ. 年金資産	73,469百万円	69,339百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,623百万円	17,828百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	4,739百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,322百万円	8,572百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	7,300百万円	4,516百万円
ト. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,300百万円	4,516百万円

(注) コスモ石油販売(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	前連結会計年度 自：平成15年4月 1日 至：平成16年3月31日
イ. 勤務費用	2,541百万円	3,027百万円
ロ. 利息費用	2,030百万円	2,081百万円
ハ. 期待運用収益	2,308百万円	2,029百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,739百万円	4,739百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,373百万円	2,205百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,375百万円	10,024百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	前連結会計年度 自：平成15年4月 1日 至：平成16年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	主として10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、翌連結会 計年度から費用処理して おります。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

( 単位 : 百万円 )

	当連結会計年度 平成17年3月31日	前連結会計年度 平成16年3月31日
<b>(1) 流動の部</b>		
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
賞与引当金繰入限度超過額	2,166	1,914
未払事業税	1,635	1,788
棚卸資産未実現損益	1,104	1,660
その他	2,251	5,362
繰延税金資産小計	7,158	209
評価性引当額	5	5,153
繰延税金資産合計	7,153	103
繰延税金負債との相殺	104	5,049
繰延税金資産の純額	7,048	
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
貸倒引当金の調整	93	84
その他	12	33
繰延税金負債合計	105	117
繰延税金資産との相殺	104	103
繰延税金負債の純額	1	14
<b>(2) 固定の部</b>		
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
減損損失	6,241	4,828
投資有価証券	4,282	2,261
減価償却限度超過額	2,450	1,782
特別修繕引当金	1,918	1,250
退職給付引当金	2,553	1,205
貸倒引当金繰入限度超過額	1,101	981
ゴルフ会員権	968	645
未実現利益	928	449
税務上の繰越欠損金	538	1,436
その他	2,174	14,841
繰延税金資産小計	23,157	952
評価性引当額	1,050	13,888
繰延税金資産合計	22,107	10,650
繰延税金負債との相殺	17,220	3,237
繰延税金資産の純額	4,887	
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
固定資産圧縮積立金	12,378	13,389
外国法人税計算上償却差額	8,154	5,224
その他有価証券評価差額金	4,689	616
その他	1,876	167
繰延税金負債合計	27,099	4,977
繰延税金資産との相殺	17,220	24,376
繰延税金負債の純額	9,878	10,650
		13,725

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 13,705百万円あります。

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 10,592百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 平成17年3月31日		前連結会計年度 平成16年3月31日	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.87%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06%	持分法投資利益の影響	6.31%
持分法投資損益の影響	4.69%	外国法人税額	10.29%
外国法人税額	9.10%	税率変更による修正	0.72%
評価性引当額	1.96%	その他	0.91%
その他	0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.74%		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,104,736	11,543	38,278	2,154,558	-	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	520	25,359	44,727	70,606	(70,606)	-
計	2,105,256	36,902	83,006	2,225,165	(70,606)	2,154,558
営業費用	2,050,523	24,941	83,062	2,158,527	(69,666)	2,088,860
営業利益又は営業損失( )	54,733	11,961	56	66,638	(940)	65,698
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,165,699	95,668	41,533	1,302,901	20,247	1,323,149
減価償却費	21,723	3,605	108	25,437	(510)	24,927
減損損失	11,329	-	-	11,329	-	11,329
資本的支出	25,758	4,627	99	30,484	(371)	30,113

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,862,554	12,949	40,773	1,916,277	-	1,916,277
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	536	18,696	25,960	45,194	(45,194)	-
計	1,863,091	31,646	66,734	1,961,471	(45,194)	1,916,277
営業費用	1,845,140	24,120	66,061	1,935,322	(44,290)	1,891,032
営業利益	17,950	7,525	672	26,149	(903)	25,245
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,079,880	63,899	31,065	1,174,844	85,247	1,260,092
減価償却費	20,845	3,266	118	24,230	(598)	23,632
資本的支出	28,426	8,671	144	37,242	(669)	36,572

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

3 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は44,164百万円、前連結会計年度は102,501百万円の全社資産を含めております。主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等でありませ

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,121,279	33,279	2,154,558	-	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,266	203,122	215,389	(215,389)	-
計	2,133,545	236,402	2,369,947	(215,389)	2,154,558
営業費用	2,079,013	224,421	2,303,434	(214,573)	2,088,860
営業利益	54,532	11,980	66,513	(815)	65,698
資産	1,215,643	104,159	1,319,802	3,346	1,323,149

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) その他の地域に属する主な国又は地域

シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目には、44,164 百万円の全社資産を含めております。主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,871,452	44,825	1,916,277	-	1,916,277
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,673	175,055	184,728	(184,728)	-
計	1,881,126	219,880	2,101,006	(184,728)	1,916,277
営業費用	1,863,114	212,314	2,075,429	(184,397)	1,891,032
営業利益	18,011	7,565	25,577	(331)	25,245
資産	1,106,750	89,922	1,196,673	63,419	1,260,092

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) その他の地域に属する主な国又は地域

シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目には、102,501 百万円の全社資産を含めております。主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

事業の種類別セグメントの名称		生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	277,882	124.17
	灯油・軽油	327,765	120.06
	重油	215,321	109.42
	その他	74,903	122.68
計		895,872	118.72
石油開発事業		2,415	97.51
合計		898,287	118.65

- (注) 1 自家燃料は除いております。  
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	19,285	143.29	8,542	89.08

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。



### 3. 販売実績

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	1,102,602	114.39
	灯油・軽油	516,934	126.06
	重油	294,685	111.43
	その他	190,513	85.00
	計	2,104,736	113.00
石油開発事業		11,543	89.15
その他の事業		38,278	93.88
合計		2,154,558	112.44

(注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月17日

上場会社名 コスモ石油株式会社  
 コード番号 5007  
 (URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 彌一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 鈴木 兼介 TEL (03)3798-3101  
 決算取締役会開催日 平成17年 5月17日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年 6月30日 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,964,962	17.1	47,369	265.3	41,736	491.5
16年3月期	1,678,736	0.1	12,965	5.9	7,056	22.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	13,705	340.8	21.59	-	7.8	3.7	2.1
16年3月期	3,109	12.6	4.92	-	1.9	0.6	0.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 631,586,070株 16年3月期 631,615,035株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	8.00	3.00	5.00	5,052	37.1	2.8
16年3月期	6.00	3.00	3.00	3,789	122.0	2.2

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,163,543	181,268	15.6	286.91
16年3月期	1,109,494	170,248	15.3	269.55

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 631,561,330株 16年3月期 631,604,492株

期末自己株式数 17年3月期 143,757株 16年3月期 100,595株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	930,000	8,500	4,000	3.00		
通期	1,970,000	38,000	21,000		5.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7ページをご参照ください。

# 1 - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成17年3月31日	前 期 平成16年3月31日	増 減	科 目	当 期 平成17年3月31日	前 期 平成16年3月31日	増 減
<b>流動資産</b>	( 554,122 )	( 495,164 )	( 58,958 )	<b>流動負債</b>	( 625,595 )	( 590,045 )	( 35,550 )
現金及び預金	11,463	74,499	63,036	買掛金	242,168	181,217	60,951
受取手形及び売掛金	159,410	138,549	20,861	短期借入金	119,834	166,523	46,689
有価証券	11	11	0	1年内償還予定の社債	21,500	-	21,500
たな卸資産	210,571	155,564	55,007	1年内償還予定の転換社債	-	16,523	16,523
未収入金	107,451	86,551	20,900	未払金	169,050	191,628	22,578
繰延税金資産	3,610	2,977	633	未払法人税等	16,462	3,389	13,073
その他	62,510	37,640	24,870	未払消費税等	6,695	3,560	3,135
貸倒引当金	907	630	277	未払費用	5,673	4,656	1,017
				その他	44,210	22,546	21,664
<b>固定資産</b>	( 609,421 )	( 614,330 )	( 4,909 )	<b>固定負債</b>	( 356,680 )	( 349,200 )	( 7,480 )
(1)有形固定資産	462,457	473,046	10,589	社債	35,800	57,300	21,500
建物及び構築物	70,593	77,303	6,710	長期借入金	283,625	253,952	29,673
油槽	10,397	11,083	686	繰延税金負債	2,012	8,746	6,734
機械装置及び運搬具	77,343	66,727	10,616	再評価に係る繰延税金負債	11,517	8,355	3,162
土地	296,110	304,336	8,226	特別修繕引当金	7,097	7,518	421
建設仮勘定	4,702	10,329	5,627	退職給付引当金	2,840	5	2,835
その他	3,308	3,264	44	役員退職慰労引当金	606	-	606
(2)無形固定資産	6,310	6,933	623	その他	13,179	13,320	141
借地権	1,141	1,281	140	<b>【負債合計】</b>	<b>( 982,275 )</b>	<b>( 939,246 )</b>	<b>( 43,029 )</b>
ソフトウェア	4,961	5,423	462				
その他	208	229	21	資本金	51,886	51,886	-
(3)投資その他の資産	140,653	134,350	6,303	資本剰余金	34,093	34,092	0
投資有価証券	37,964	37,478	486	(1)資本準備金	34,092	34,092	-
関係会社株式	45,132	44,097	1,035	(2)その他資本剰余金	0	0	0
長期貸付金	30,027	15,894	14,133	利益剰余金	72,092	66,833	5,259
長期前払費用	3,189	3,696	507	(1)利益準備金	7,407	7,407	-
その他	32,608	34,940	2,332	(2)任意積立金	20,832	20,373	459
貸倒引当金	1,622	1,531	91	特別償却準備金	239	310	71
投資評価引当金	6,648	225	6,423	海外投資等損失準備金	908	1,169	261
				固定資産圧縮積立金	19,684	18,893	791
				(3)当期末処分利益	43,852	39,051	4,801
				土地再評価差額金	16,963	12,306	4,657
				その他有価証券評価差額金	6,265	5,147	1,118
				自己株式	32	18	14
				<b>【資本合計】</b>	<b>( 181,268 )</b>	<b>( 170,248 )</b>	<b>( 11,020 )</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,163,543</b>	<b>1,109,494</b>	<b>54,049</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>1,163,543</b>	<b>1,109,494</b>	<b>54,049</b>

1 - 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
売 上 高	1,964,962	1,678,736	286,226
売 上 原 価	1,831,759	1,576,453	255,306
売 上 総 利 益	133,203	102,283	30,920
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,833	89,317	3,484
営 業 利 益	47,369	12,965	34,404
営 業 外 収 益	( 10,643 )	( 9,490 )	( 1,153 )
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4,387	2,753	1,634
為 替 差 益	-	1,248	1,248
そ の 他	6,256	5,488	768
営 業 外 費 用	( 16,276 )	( 15,399 )	( 877 )
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	11,073	11,309	236
為 替 差 損	283	-	283
そ の 他	4,919	4,090	829
経 常 利 益	41,736	7,056	34,680
特 別 利 益	( 3,140 )	( 1,584 )	( 1,556 )
固 定 資 産 売 却 益	1,286	216	1,070
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,854	1,306	548
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 益	-	62	62
特 別 損 失	( 18,377 )	( 3,056 )	( 15,321 )
固 定 資 産 売 却 損	353	61	292
固 定 資 産 処 分 損	2,027	2,114	87
減 損 損 失	8,559	-	8,559
役 員 退 職 金	90	147	57
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	460	-	460
投 資 有 価 証 券 売 却 損	16	68	52
関 係 会 社 整 理 損	315	148	167
投 資 有 価 証 券 評 価 損	68	282	214
会 員 権 等 評 価 損	62	26	36
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	6,422	206	6,216
税 引 前 当 期 純 利 益	26,500	5,584	20,916
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,760	4,300	13,460
法 人 税 等 調 整 額	4,964	1,825	3,139
当 期 純 利 益	13,705	3,109	10,596
前 期 繰 越 利 益	36,698	38,024	1,326
中 間 配 当 額	1,894	1,894	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,656	187	4,469
当 期 未 処 分 利 益	43,852	39,051	4,801

1 - 比較利益処分(案)

(単位:百万円)

	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
当 期 未 処 分 利 益	43,852	39,051	4,801
海外投資等損失準備金取崩額	138	260	122
固定資産圧縮積立金取崩額	1,619	1,128	491
特別償却準備金取崩額	81	83	2
合 計	45,691	40,524	5,167
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
配 当 金	3,157 [普通配当 5円]	1,894 [普通配当 3円]	1,263
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	67 ( 15 )	- ( - )	67 ( 15 )
固定資産圧縮積立金	165	1,919	1,754
特別償却準備金	7	11	4
次 期 繰 越 利 益	42,293	36,698	5,595

(注)平成16年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製商品・半製品・原材料

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 未着品

個別法に基づく原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(4) 販売用不動産

個別法に基づく原価法を採用しております。

### 3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社に対する損失見込額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(22,111百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

将来の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

#### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は8,559百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

#### (2) 役員退職慰労金に係る会計処理

役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。

この変更は、役員退職慰労金を引当金計上する会計慣行が定着してきたこと及び当該金額の重要性が増してきたことから、当期において役員退職慰労金の内規を見直したことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額145百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額460百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は145百万円減少し、税引前当期純利益は606百万円減少しております。

なお、内規の見直しは下期に行われたため、当中間期は従来の方によっております。変更後の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益は69百万円、税引前中間純利益は529百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 平成17年3月31日	前 期 平成16年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	404,529百万円	395,558百万円
2. 偶発債務		
保証債務(保証予約を含む)	6,851百万円	10,476百万円
3. 担保資産		
(イ)工場財団 (担保資産)		
土 地	234,462百万円	229,390百万円
建 物 及 び 構 築 物	29,421百万円	28,522百万円
その他の有形固定資産	49,809百万円	30,214百万円
簿 価 計	313,692百万円	288,127百万円
	上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,976百万円あります。	上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,290百万円あります。
(担保付債務)		
長 期 借 入 金	166,991百万円	195,931百万円
計	166,991百万円	195,931百万円
	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。
(ロ)工場財団以外 (担保資産)		
投 資 有 価 証 券	861百万円	761百万円
簿 価 計	861百万円	761百万円
(担保付債務)		
そ の 他 の 固 定 負 債	470百万円	470百万円
計	470百万円	470百万円
	上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。	上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が 9百万円あります。
4. 自己株式		
普 通 株 式	143,757株	100,595株



## 5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

### ・再評価の方法

製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

### ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

当期  
平成17年3月31日

前期  
平成16年3月31日

70,964百万円

59,315百万円

## (損益計算書関係)

	当期	前期
	自：平成16年4月 1日 至：平成17年3月31日	自：平成15年4月 1日 至：平成16年3月31日
販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	23,111百万円	21,905百万円
外 注 作 業 費	21,268百万円	21,759百万円
賃 借 料	12,181百万円	12,475百万円
減 価 償 却 費	6,804百万円	6,698百万円
給 料	5,993百万円	6,454百万円
退 職 給 付 費 用	5,558百万円	6,556百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,090百万円	850百万円
特別修繕引当金繰入額	121百万円	120百万円
役員退職慰労引当金繰入額	145百万円	- 百万円

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期 平成17年3月31日	前 期 平成16年3月31日	
(1)流動の部			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	1,458	売掛金	1,273
賞与引当金	1,312	賞与引当金	1,038
その他	839	その他	675
繰延税金資産合計	3,610	繰延税金資産合計	2,986
		(繰延税金負債)	
		未払事業所税	9
		繰延税金負債合計	9
		繰延税金資産の純額	2,977
(2)固定の部			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減損損失	5,194	投資有価証券	4,479
投資有価証券	4,074	減価償却超過額	1,999
投資評価引当金	2,688	特別修繕引当金	1,443
減価償却超過額	1,918	その他	1,916
特別修繕引当金	1,539	繰延税金資産合計	9,839
退職給付引当金	1,148		
その他	2,532	(繰延税金負債)	
繰延税金資産小計	19,096	固定資産圧縮積立金	13,365
評価性引当額	2,616	その他有価証券評価差額金	3,494
繰延税金資産合計	16,479	その他	1,725
(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	18,586
固定資産圧縮積立金	12,378	繰延税金負債の純額	8,746
その他有価証券評価差額金	4,253		
その他	1,860	繰延税金負債の純額	8,746
繰延税金負債合計	18,492	繰延税金負債の純額	8,746
繰延税金負債の純額	2,012	繰延税金負債の純額	8,746
なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 11,517百万円あります。		なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 8,355百万円あります。	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 平成17年3月31日	前 期 平成16年3月31日	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.87%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.35%
法人税額控除	1.45%	法人税額控除	5.64%
評価性引当額	9.87%	税率変更による修正	2.69%
その他	0.01%	その他	3.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32%

## 2. 比較製品別売上高

	当 期		前 期		増 減	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	17,399	1,093,519	16,886	948,029	513	145,490
灯 軽 油	14,697	492,276	13,910	384,297	787	107,979
重 油	10,301	290,665	10,542	260,865	241	29,800
そ の 他	2,903	88,501	3,243	85,543	340	2,958
合 計	45,302	1,964,962	44,583	1,678,736	719	286,226

### 3. 役員の変動（平成17年6月29日付）

#### （1）代表者の変動

なし

#### （2）その他の役員の変動

##### 《新任取締役候補》

取締役	丸川	はじめ	元	（現 当社堺製油所長 堺製油所長を委嘱）
取締役	青柳	きよし	潔	（現 当社物流管理部長 総務部長を委嘱）
取締役	佐藤	よしゆき	吉幸	（現 当社産業燃料部長 産業燃料部長を委嘱）

##### 《退任予定取締役》

現 常務取締役	瓜生	みちのり	通憲	（大分液化ガス共同備蓄株式会社 代表取締役社長に就任予定）
現 常務取締役	鳥越	しゅんすけ	俊介	（コスモ石油ルブリカンツ株式会社 代表取締役社長に就任予定）
現 取締役	辻内	としのり	敏典	（株式会社コスモトレードアンドサービス 常務取締役に就任予定）

##### 《新任監査役候補》

常勤監査役	しみず	ゆたか	豊	（現 当社理事経理部長）
-------	-----	-----	---	--------------

##### 《退任予定監査役》

現 常勤監査役	えだ	すすむ	晋	（丸善石油化学株式会社 常勤監査役に就任予定）
---------	----	-----	---	-------------------------

##### 《昇格予定取締役》

常務取締役	かわな	かある	薫	（現 取締役）
常務取締役	みやもと	さとし	諭	（現 取締役）

以上